

令和3年度

水道事業会計予算説明書

広島市水道局

目 次

	頁
1 令和3年度広島市水道事業会計予算実施計画	1
2 令和3年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3 給与費明細書	8
4 債務負担行為に関する調書	12
5 令和3年度広島市水道事業予定貸借対照表	14
6 令和2年度広島市水道事業予定損益計算書	20
7 令和2年度広島市水道事業予定貸借対照表	22

1 令和3年度広島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 25,640,362	
	1 営業収益		22,897,828	
		1 給水収益	20,451,152	水道料金収入
		2 受託工事 収 益	912,710	給水装置の新設・修繕、その他受託工事及び関連手数料収入
		3 その他の 営業収益	1,533,966	消火栓経費繰入れ、下水道・共同取水受託経費収入、手数料及び雑収入
	2 営業外 収 益		2,721,216	
		1 受取利息	193	預金利息収入
		2 補助金	93,698	一般会計等からの補助金収入
		3 長期前受金 戻 入	1,818,596	補助金等を財源に取得した資産に係る減価償却費等相当額の戻入益
		4 施設整備 納 付 金	725,329	給水装置の新設・増径に伴う施設整備納付金収入
		5 雑 収 益	83,400	庁舎の一部貸出し等の賃貸料収入及び不用品売却収入等

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		千円 21,318	
		1 固定資産 売却益	20,723	売却固定資産の帳簿価額との 差引益
		2 過年度 損益修正益	595	過年度損益修正に伴う利益

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			24,668,705 ^{千円}	
	1 営業費用		22,842,216	
		1 原水費	941,286	取水及び導水設備の維持管理に要する諸費用
		2 共同原水費	604,213	県との共同取水設備の維持管理に要する諸費用
		3 浄水費	1,598,287	浄水設備の維持管理に要する諸費用
		4 配水費	4,937,673	配水設備の維持管理に要する諸費用
		5 給水費	1,115,007	量水器等の維持管理に要する諸費用
		6 受託工事費	982,018	給水装置の新設・修繕、その他受託工事に要する諸費用
		7 業務費	1,806,870	料金の徴収業務に要する諸費用
		8 総係費	1,481,090	事業活動の全般に要する諸費用
		9 減価償却費	8,256,403	償却資産に対する減価償却費
		10 資産減耗費	1,119,369	固定資産の除却費、撤去費及びたな卸資産の減耗費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		1,800,675 ^{千円}	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,028,869	企業債の支払利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	768,035	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	3,771	不用品売却原価及びその他の 諸費用
	3 特 別 損 失		15,814	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	15,813	過年度損益修正に伴う損失
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	所管換えに伴う損失
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,066,359 ^{千円}	
	1 企 業 債		6,612,200	
		1 企 業 債	6,612,200	配水施設整備事業等に対する 企業債収入
	2 出 資 金		93,685	
		1 出 資 金	93,685	一般会計からの出資金収入
	3 補 助 金		28,179	
		1 補 助 金	28,179	災害復旧に係る事業等に対する 国庫補助金収入
	4 受 託 建 設 収 入		156,522	
		1 受 託 建 設 収 入	156,522	受託建設事業に対する受託建設 収入
	5 工 事 負 担 金		171,697	
		1 工 事 負 担 金	171,697	配水施設整備事業に対する工 事負担金及び工事補償金収入
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		4,076	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	4,076	売却固定資産の帳簿価額相当 額の収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支	1 建設改良費		千円 16,468,926	
			10,428,124	
		1 配水施設整備費	8,292,288	配水施設整備事業
		2 浄水施設整備費	1,776,666	浄水施設整備事業
		3 受託建設費	150,801	受託建設事業
		4 諸設備新設費	60,882	諸設備新設事業
		5 量水器新設費	16,905	量水器の購入費
		6 資産購入費	54,496	車両及び器具等の購入費
		7 リース資産購入費	76,086	システム機器等のリース料
		2 企業債		6,019,252
		1 企業債	6,019,252	企業債の元金償還金
	3 補助金		21,550	
		1 補助金	21,550	補助金に係る消費税及び地方消費税相当額等の返還金

2 令和3年度広島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	471,177
	減価償却費	8,256,403
	有形固定資産除却損等	167,387
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 181,884
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,359
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,344
	長期前受金戻入額	△ 1,818,596
	受取利息	△ 193
	支払利息	1,028,869
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 20,723
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 107,371
	未払金の増減額 (△は減少)	253,842
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	384,655
	その他資産の増減額 (△は増加)	642
	その他負債の増減額 (△は減少)	△ 49,924
	小計	<u>8,383,299</u>
	利息の受取額	193
	利息の支払額	△ 1,033,175
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,350,317</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,443,636
	有形固定資産の売却による収入	24,799
	国庫補助金等による収入	294,895
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,123,942</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,612,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,019,252
	一般会計からの出資による収入	93,685
	リース債務の返済による支出	△ 76,086
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>610,547</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 1,163,078
	資金期首残高	10,112,352
	資金期末残高	<u>8,949,274</u>

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	人 1	人 (77) 612	千円 2,588,315	千円 2,056,477	千円 4,644,792	千円 856,135	千円 5,500,927
前年度	人 1	人 (84) 635	千円 2,715,088	千円 2,275,369	千円 4,990,457	千円 915,246	千円 5,905,703
比 較	-	(△7) △ 23	△ 126,773	△ 218,892	△ 345,665	△ 59,111	△ 404,776

注 ()内は、短時間勤務職員で、外数である。

手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末勤勉 手 当	賞 与 引 当 金	通勤手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		268,968	69,765	902,660	210,160	81,247	35,534	5,895
前年度		282,656	75,929	976,466	224,731	85,611	35,534	15,820
比 較		△ 13,688	△ 6,164	△ 73,806	△ 14,571	△ 4,364	-	△ 9,925

手当の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	退職給付 引 当 金	住居手当	管理職員特 別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
本年度		169,171	7,873	255,608	49,476	120
前年度		169,415	7,849	342,223	59,015	120
比 較		△ 244	24	△ 86,615	△ 9,539	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 126,773 ^{千円}	昇給に伴う増加分	39,395 ^{千円}		平均昇給率 1.61%
		その他の増減分	△ 166,168	定数増減に係る増減分等 △166,168千円	
手当	△ 218,892	給与改定に伴う減少分	△ 11,822	期末勤勉手当 △11,822千円	
		その他の増減分	△ 207,070	定数増減に係る増減分等 △207,070千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	324,247 ^円
	平均給与月額	410,732
	平均年齢	40 ^歳 8 ^月
令和2年4月1日現在	平均給料月額	328,210 ^円
	平均給与月額	411,229
	平均年齢	41 ^歳 5 ^月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	147,200 ^円	147,200 ^円
大 学 卒	179,500	179,500

(3) 級別職員数（令和3年4月1日現在）

企 業 職		備 考
級	職 員 数	
1 級	14 ^人	
2 級	103	
3 級	(51) 147	
4 級	194	
5 級	116	
6 級	30	
7 級	8	
8 級	1	
計	(51) 613	

注1 ()内は、再任用短時間勤務職員で、外数である。

注2 水道事業管理者を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事	主 事	主任的な主事	係 長

区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課長補佐	課 長	部 長	局 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本 年 度	(1.05) 2.025	(1.05) 2.025	(0.25) 0.4	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.05) 2.05	(1.05) 2.05	(0.25) 0.35	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.025	(1.05) 2.025	(0.25) 0.4	(2.35) 4.45	有	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率

(5) 定年退職等に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度
支 給 率 等	35.25825 ^{月分}	40.80375 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上

区 分	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	定年前早期退職特例措置 (20%の範囲内で加算)	
一般会計の制度	同 上	

4 債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 収 入 等	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
配水施設整備事業	7,080,000			令和4 ～ 令和7	7,080,000	5,008,000	86,000	1,986,000
浄水施設整備事業	745,000			令和4 ～ 令和5	745,000	584,800		160,200
受託建設事業	213,000			令和4	213,000		213,000	
受託工事等	143,000			令和4	143,000		10,000	133,000
固定資産撤去	1,496,000			令和4 ～ 令和7	1,496,000		2,000	1,494,000
工事用材料購入	300,000			令和4	300,000			300,000
ホームページシステム開発及び運用等業務委託	19,000			令和4 ～ 令和8	19,000			19,000

(継続分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 収 入 等	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
人事給与システム開発及び運用等業務委託(平成24年度分)	180,000	平成25 ～ 令和2	170,062	令和3 ～ 令和4	9,938			9,938
人事給与システム開発及び運用等業務委託(平成26年度分)	2,123	平成27 ～ 令和2	1,194	令和3 ～ 令和4	929			929
財務会計システム開発及び運用等業務委託(平成27年度分)	270,000	平成28 ～ 令和2	198,729	令和3 ～ 令和8	71,271			71,271
配水施設整備事業(平成30年度分)	10,407,000	令和元 ～ 令和2	3,350,742	令和3 ～ 令和5	7,056,258	5,409,200		1,647,058

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	受 託 建 設 収 入 等	自 己 財 源
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
固 定 資 産 撤 去 (平成30年度分)	575,000	令和元)	358,504	令和3)	216,496			216,496
水道料金オンラ インシステム運 用等業務委託 (平成30年度分)	126,000	令和元)	55,531	令和3)	70,469			70,469
配 水 施 設 整 備 事 業 (令和元年度分)	6,362,000	令和2	2,392,855	令和3)	3,969,145	1,176,700		2,792,445
固 定 資 産 撤 去 (令和元年度分)	929,000	令和2	490,083	令和3)	438,917			438,917
水道施設情報管 理システム開発 及び運用等業務 委 託 (令和元年度分)	303,000	令和2	52,351	令和3)	250,649			250,649
配 水 施 設 整 備 事 業 (令和2年度分)	8,582,000			令和3)	8,582,000	5,549,000		3,033,000
浄 水 施 設 整 備 事 業 (令和2年度分)	1,115,000			令和3)	1,115,000	671,200		443,800
受 託 工 事 等 (令和2年度分)	1,132,000			令和3)	1,132,000		1,031,000	101,000
固 定 資 産 撤 去 (令和2年度分)	1,053,000			令和3)	1,053,000			1,053,000
水道料金等収 納業務委託 (令和2年度分)	499,000			令和3)	499,000			499,000
配水監視システ ム開発及び運用 等業務委託 (令和2年度分)	62,000			令和3)	62,000			62,000
				令和7				

5 令和3年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		14,989,925
ロ 立 木		381,167
ハ 建 物	18,067,212	
減価償却累計額	<u>△ 10,890,515</u>	7,176,697
ニ 構 築 物	318,511,170	
減価償却累計額	<u>△ 172,502,215</u>	146,008,955
ホ 機 械 及 び 装 置	43,951,888	
減価償却累計額	<u>△ 31,411,206</u>	12,540,682
ヘ 車 両 運 搬 具	94,139	
減価償却累計額	<u>△ 78,250</u>	15,889
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	795,616	
減価償却累計額	<u>△ 611,626</u>	183,990
チ リ ー ス 資 産	365,926	
減価償却累計額	<u>△ 268,697</u>	97,229
リ 建 設 仮 勘 定		<u>3,739,365</u>
有形固定資産合計		185,133,899
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		24,156,477
ロ 施 設 利 用 権		403,371
ハ 電 話 加 入 権		33,825
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>762</u>
無形固定資産合計		24,594,435

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 25,100

ロ 破産更生債権等 128,334

貸倒引当金 △ 128,334 -

投資その他の
資産合計 25,100

固定資産合計 209,753,434

2 流動資産

(1) 現金預金 8,949,274

(2) 未収金 2,242,927

貸倒引当金 △ 75,966 2,166,961

(3) 有価証券 6,000

(4) 貯蔵品 567,730

(5) 前払金 558,103

(6) その他流動資産 4,194

流動資産合計 12,252,262

資産合計 222,005,696

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 61,901,801

企業債合計 61,901,801

(2) リース債務 63,882

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 4,948,696

引当金合計 4,948,696

固定負債合計 66,914,379

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,175,586

企業債合計

6,175,586

(2) リース債務

41,307

(3) 未払金

4,796,905

(4) 前受金

70,224

(5) 引当金

イ 賞与引当金

294,930

引当金合計

294,930

(6) その他流動負債

471,543

流動負債合計

11,850,495

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金 15,582,755

収益化累計額 △ 6,567,973 9,014,782

ロ 工事負担金 44,826,329

収益化累計額 △ 29,540,658 15,285,671

ハ 受贈財産評価額 37,565,483

収益化累計額 △ 25,164,762 12,400,721

ニ 一般会計補助金 119,276

収益化累計額 △ 76,601 42,675

ホ その他長期前受金 1,162,177

収益化累計額 △ 793,686 368,491

長期前受金合計

37,112,340

繰延収益合計

37,112,340

負債合計

115,877,214

資 本 の 部

6	資 本 金		92,384,055
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工 事 負 担 金	1,710,321	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,369,230	
	ニ 一 般 会 計 補 助 金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,245,227
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	5,649,801	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,849,399</u>	
	利益剰余金合計		<u>8,499,200</u>
	剰 余 金 合 計		<u>13,744,427</u>
	資 本 合 計		<u>106,128,482</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>222,005,696</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物（配水管等） 40年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和3年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は700,759千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 41,307千円

長期リース債務 63,882千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 29,195千円

1年超 80,966千円

計 110,161千円

IV その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、退職手当として437,492千円を支給するため、退職給付引当金437,492千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として596,801千円を支給するため、賞与引当金291,168千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和3年度において、未収水道料金等の金銭債権21,683千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金21,683千円を取り崩す。

6 令和2年度広島市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	18,399,464	
(2)	受託工事収益	428,457	
(3)	その他の営業収益	<u>1,377,178</u>	20,205,099
2	営業費用		
(1)	原水費	782,453	
(2)	共同原水費	478,117	
(3)	浄水費	1,570,238	
(4)	配水費	4,482,894	
(5)	給水費	1,032,909	
(6)	受託工事費	424,497	
(7)	業務費	1,685,239	
(8)	総係費	1,329,374	
(9)	減価償却費	8,213,442	
(10)	資産減耗費	<u>1,283,887</u>	<u>21,283,050</u>
	営業損失		1,077,951
3	営業外収益		
(1)	受取利息	253	
(2)	補助金	193,175	
(3)	長期前受金戻入	1,844,220	
(4)	施設整備納付金	586,795	
(5)	雑収益	<u>66,896</u>	2,691,339

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,108,183		
(2)	雑支出	<u>3,115</u>	<u>1,111,298</u>	<u>1,580,041</u>
	経常利益			502,090
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>661</u>	661	
6	特別損失			
(1)	減損損失	286,452		
(2)	過年度損益修正損	<u>16,694</u>	<u>303,146</u>	<u>△ 302,485</u>
	当年度純利益			199,605
	前年度繰越利益剰余金			-
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>1,419,669</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,619,274</u></u>

7 令和2年度広島市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,874,427	
ロ 立 木		381,167	
ハ 建 物	17,909,328		
減価償却累計額	<u>△ 10,556,180</u>	7,353,148	
ニ 構 築 物	311,057,735		
減価償却累計額	<u>△ 166,794,304</u>	144,263,431	
ホ 機 械 及 び 装 置	43,828,637		
減価償却累計額	<u>△ 31,391,431</u>	12,437,206	
ヘ 車 両 運 搬 具	91,311		
減価償却累計額	<u>△ 76,097</u>	15,214	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	768,658		
減価償却累計額	<u>△ 585,386</u>	183,272	
チ リ ー ス 資 産	365,926		
減価償却累計額	<u>△ 198,322</u>	167,604	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>3,116,571</u>	
有形固定資産合計			182,792,040
<h5>(2) 無 形 固 定 資 産</h5>			
イ ダ ム 使 用 権		24,940,769	
ロ 施 設 利 用 権		418,936	
ハ 電 話 加 入 権		33,825	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,016</u>	
無形固定資産合計			25,394,546

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 25,100

ロ 破産更生債権等 128,976

貸倒引当金 △ 128,976 -

投資その他の
資産合計 25,100

固定資産合計 208,211,686

2 流動資産

(1) 現金預金 10,112,352

(2) 未収金 2,110,992

貸倒引当金 △ 78,668 2,032,324

(3) 有価証券 6,000

(4) 貯蔵品 952,385

(5) 前払金 558,103

(6) その他流動資産 4,194

流動資産合計 13,665,358

資産合計 221,877,044

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 61,465,187

企業債合計 61,465,187

(2) リース債務 105,189

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 5,130,580

引当金合計 5,130,580

固定負債合計 66,700,956

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,019,252

企業債合計

6,019,252

(2) リース債務

76,086

(3) 未払金

4,022,794

(4) 前受金

119,993

(5) 引当金

イ 賞与引当金

291,168

引当金合計

291,168

(6) その他流動負債

471,698

流動負債合計

11,000,991

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫（県）補助金 15,576,126

収益化累計額 △ 6,261,841 9,314,285

ロ 工事負担金 44,655,792

収益化累計額 △ 28,716,291 15,939,501

ハ 受贈財産評価額 37,423,190

収益化累計額 △ 24,499,810 12,923,380

ニ 一般会計補助金 119,276

収益化累計額 △ 74,337 44,939

ホ その他長期前受金 1,162,177

収益化累計額 △ 772,805 389,372

長期前受金合計

38,611,477

繰延収益合計

38,611,477

負債合計

116,313,424

資 本 の 部

6	資 本 金		90,870,701
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国庫（県）補助金	114,599	
	ロ 工事負担金	1,710,321	
	ハ 受贈財産評価額	3,369,230	
	ニ 一般会計補助金	4,418	
	ホ その他資本剰余金	<u>46,659</u>	
	資本剰余金合計		5,245,227
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	7,828,418	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,619,274</u>	
	利益剰余金合計		<u>9,447,692</u>
	剰 余 金 合 計		<u>14,692,919</u>
	資 本 合 計		<u>105,563,620</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>221,877,044</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による（ただし、取替資産は取替法による。）。

ロ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物（配水管等） 40年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度末時点での水道局在職職員全員に対する退職手当期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該両手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は794,442千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

広島市水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとし、現に使用していない遊休資産については、土地単位で個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和2年度において、以下の4の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	安芸郡府中町清水ヶ丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市安佐北区可部南一丁目
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市東区温品町
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	広島市東区温品町

3 減損損失の認識及び測定について

令和2年度において、上記の資産グループについて、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額286,452千円を減損損失として計上している。

内訳は、土地37,235千円、建物1,448千円、構築物244,620千円、機械及び装置3,149千円、計286,452千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価相当額を参考に合理的に算定した価額としている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 76,086 千円

長期リース債務 105,189 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 23,792 千円

1年超 50,054 千円

計 73,846 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、退職手当として419,147千円を支給するため、退職給付引当金419,147千円を取り崩す。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当並びに当該両手当に係る法定福利費として581,773千円を支給するため、賞与引当金285,813千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和2年度において、未収水道料金等の金銭債権20,536千円の貸倒れが見込まれるため、貸倒引当金20,536千円を取り崩す。